



ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2022年(令和4年)6月25日号 No.1895

目次

■ 制裁下のロシアにおける外国企業の活動状況	1
■ 『ロシアNIS調査月報』2022年7月号のご紹介	5
■ エトセトラ	6
2022年のカザフスタンを読み解く3つの視点～政治・経済・石油～ / 6	
■ トピックス	6
ロシアの資源収入が戦費を上回る / 6	
米国企業がサハリン2の設備提供中止を検討 / 6	
ドイツへのガス輸送量がさらに減少 / 7	
SBエナジーがモンゴルで水素製造の研究開発 / 7	
国内宇宙ベンチャーが脱ロシア模索 / 8	
SPIEFが開催される / 8	
ウクライナがロシアの書籍輸入禁止へ / 9	
近畿地区でロシア向け中古車輸出が回復 / 9	
北方領土のコンブ漁が開始 / 9	
ロシア撤退の日本企業4社 / 9	
ロシアがドル建て国債をルーブルで利払い / 10	

制裁下のロシアにおける外国企業の活動状況

はじめに

6月10日、ロシアの政府系シンクタンクである戦略策定センターが制裁下のロシアにおける外国企業の動向に関するレポートを発表した(原題は「新たな経済条件下における外国ビジネスの状況」)。ロシア政府直属のシンクタンクのレポートであるため、その結論についてはやや“括弧つき”で判断する必要があるものの、制裁下において情報が限られる中、外資系企業の動向に関する貴重な報告と思われるので、以下ではその要旨を紹介することとしたい。

ロシアを含む各国の報道では、外資系企業の活動停止や撤退に関わるニュースが大きく取り上げられる。そのため、ロシアでは大部分の外資系企業が活動を停止しているかのような錯覚にとらわれる。だが、本レポートによると、ロシアにおける外資系企業の54%は活動を継続しており、「活動縮小」している企業(約20%)を含めれば、7割以上の外資系企業は何らかの形でロシアでの事業を続けているという。この数字の真偽が正しいか否かについては議論が分かれるところであろう。しかしながら、ロシア側の見方のひとつとして興味深い内容ではある。

なお、レポートの原文はこちらからダウンロードすることができる。

<https://www.csr.ru/upload/iblock/ecb/2xnbgwcbkvr5418o8y8uzd6qbez2iywv.pdf>